



学力向上に向けた取組

県教育庁義務教育課長 池山 康 栄

本県児童生徒の学力実態を明らかにし、「分かる授業」づくりをすすめるため、平成17年1月、全県学力調査を実施しました。調査の集計結果、分析結果、学習に対する意識や生活実態と学力の関係、指導方法等と学力の関係などについて報告書としてまとめ、17年度は、調査結果をもとに、各学校等からそれぞれ自校の特徴的な傾向や問題点等进行分析し、改善に向けて取り組んでいただきました。

例えば、中学校区単位で、調査結果を公表し合い、問題点や課題について協議し、研究主任会等で研修の方向について検討しているところがありました。また、多くの学校で「家庭学習の手引き」等を作成するなど、家庭と連携した取組を推進していました。市町村教育委員会でも、学習指導センターの研修講座で当該市町村・各校の実態分析、課題等について明確にするとともに、管内各校の工夫した具体的な取組を「たより」等で紹介しているところがありました。県教育委員会では、学力調査の結果をもとに工夫した指導例を募集していますが、現在、24の優れた「改善に向けた指導例」を義務教育課のホームページに掲載しています。このように、多くの学校で「分かる授業」づくりに向けて取り組んでいただいているところです。

しかしながら、「平成17年度小・中学校教育課程の編成・実施状況等に関する調査」により16年度全県学力調査結果の活用状況を見てみますと、小学校では、すべての学校で自校の実態把握に活用していますが、指導方法改善のための校内研修会での活用は69.7%、指導方法についての改善計画作成での活用は57.0%、自校の学力実態を保護者や地域等へ公表しているところは65.7%となっており、調査結果の活用状況は決して満足できる状況とはなっていません。

県教育委員会の取組と並行して、県小学校教育研究会では「県小教研の新しい挑戦」として新しい視点でのテストをもとに、考える力を育てる取組を推進しています。基礎・基本の定着状況の把握を中心とした県の学力調査の達成状況が良いということは、学力向上ということに関して、必要条件ではあっても十分条件ではありません。こうした意味から、思考力や表現力等を中心とした考える力の診断を目指した県小教研の新しい挑戦による取組に大いに期待するものです。

先生方一人一人が、昨日の自分よりも一歩でも高まった自分を目指して、調査結果を活用し、指導方法の改善・充実に取り組んでいただくようお願いします。